

## 取得原価主義の下での米国における無形資産会計

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学大学院 公開日: 2013-05-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 付, 丹丹 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/15911">http://hdl.handle.net/10291/15911</a>

## 取得原価主義の下での米国における無形資産会計

### Accounting for Intangibles on the Historical-Cost Basis in the U.S.A

博士後期課程 商学専攻 2007年度入学

付 丹 丹

FU DANDAN

#### 【論文要旨】

1920年代まで、産業界や会計界においては、楽観的なムードが漂っていた。暖簾およびその他の無形資産を帳簿に計上するための方法が多く議論されていた。実務上、無形資産の会計処理は広範な方法が容認されていた。

しかし、1930年代に入り、大恐慌の衝撃を受け、産業界では経済情勢に対して消極的な態度をとるようになり、会計業界でも保守主義が台頭した。さらに、暖簾勘定の悪用による不祥事が多発してきたため、暖簾をはじめとする無形資産を貸借対照表から排除する声が高まってきた。そのような社会背景の下で、取得原価主義が次第に確立され、そういう中で、無形資産の会計処理は基準化されてきた。

本稿では、1930年代から1970年代までの米国における無形資産の会計状況を分析する。主に、最初の基準となる ARB24号から APB 意見書17号までの会計処理を整理している。その作業から、1930年代から1970年代までは、米国の会計業界では、取得原価主義が徐々に確立され、それまで広範な処理方法が容認されていた無形資産の会計処理が取得原価主義の下で次第に収斂していくことを明確にしたい。